2021 年12月2日

日本新聞協会　御中

非営利活動法人　日本タバコフリー学会　代表理事・医師　薗　潤

〒561-0802　大阪府豊中市曽根東町１－11－44　ビコロ曽根3Ｆ

FAX: 06-6857-2334 <http://tobaccofree-adv.main.jp/>

　　　取材中の受動喫煙被害から記者を守る内規の制定を求める要望書

拝啓、本会はタバコの害から人々を守り、最終的にはタバコのない（タバコフリー）社会を目指すNPO法人で、会員には多くの医療関係者を含んでいます。

さて、本年11月30日の神戸新聞三田阪神版「会う×聞く」に「国がだめなら地方が動かす」との見出しで中川智子前宝塚市長のインタビュー記事が掲載されました。その冒頭、『「衆議院議員時代に関わった法案や訴訟は連戦連勝だったのよ。」メンソールのたばこをくゆらせ、語り始めた。』との記載があり、良識を疑いました。その理由は以下の通りです。

１）聞き手の記者が被った受動喫煙被害については、厚生労働省の推計でも毎年受動喫煙で1万5千人もの方々が命を落とされています。これを機に、会社の業務として取材される記者を受動喫煙から守るためにも、「取材中の相手に禁煙を要請する。」という貴協会の中でのルール作りをお願いします。

２）現在、新型コロナウイルス感染防止のために、特に人との会話ではマスク着用が強く要請されています。喫煙しながらインタビューを受けるのは、記者の感染防止を無視している証拠であり、許容されることではありません。コロナウイルス感染が継続している間は、記者の感染防止のためにも「取材中の相手にマスク着用を要請する。」という貴協会内のルール作りをお願いします。

３）取材される記者の立場からは、取材相手に取材中の禁煙やマスク着用を要請するのは、勇気がいることと思います。しかし、協会として取材中の受動喫煙や飛沫感染から記者を守る方針が明文化されていれば、要請も容易になると思われます。

この要望書に対する書面でのご回答を、本年中にいただきたく宜しくお願い申し上げます。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　敬具